

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	出産・子育て応援交付金事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2055	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷香代子	
法令根拠等	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を行い子育て世帯の支援につなげる。						
事業の対象	妊娠の届出をした妊婦および令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する者。			事業の目的	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・健やかに子育てができる環境整備を行う。		
事業の内容 (整備内容)	妊娠届出時より妊婦や特に低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面接や継続的な情報発信等を行うことで必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠や出生の届出を行った妊産婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		0	28,023	0	0	21,354	乳児家庭全戸訪問率	%		100	58.7	89.7
財源内訳												
国庫支出金			18,518	0	0	15,807						
県支出金			4,354	0	0	3,379						
地方債			0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	妊娠8か月時フォロー率	%		100	100	100
一般財源	0	0	5,151	0	0	2,168						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	0				21,354						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金(給付金として20,200千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	115,000		
成果指標	指標	妊婦面談率	単位	%	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
			目標				100	100	100			
	指標設定の考え方	妊婦と一緒に妊娠期の過ごし方など出産までの見通しを立て、必要な支援に早期につなげるため、妊娠届出時に全妊婦と面談を行う。		実績			100					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業開始：令和5年2月15日～									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 アンケートの内容から、子育てを楽しみにしている家庭が多くいる一方、保育所入所や子育てに関する経済的不安を持つ家庭も一定数いることが分かった。アンケートの質問事項に対して、電話等で回答するとともに、個々に応じた相談支援に繋げることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦勞した点・課題 年度途中からの事業開始のため、短い期間での準備・実施となり、子育て支援課・企画政策課とも協議・調整しながら、システム改修や給付金の支払い・相談支援を実施した。出産・子育て応援給付金の遡及支給を出来るだけ年度内に完了出来るよう対象者の把握や連絡、申請書の確認作業に時間を要した。 次年度からは、妊娠届出・出生後の赤ちゃん訪問も随時となり、対応件数も減ることからよりきめ細やかな支援が可能になると思われる。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
評価	所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国の政策として開始されて日も浅く、方法や効率性を次年度以降に検証する必要がある。									
		人口減少対策としてあらゆる施策を展開すべき時期であり、制度の周知に積極的に取り組む。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	